

企画競争実施の公示

平成30年2月16日

近畿地方整備局長

池田 豊人

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

- (1) 業務名 平成31・32年度資格審査インターネット一元受付システム運用支援・改良業務
- (2) 業務内容 本業務は、平成31・32年度資格審査インターネット一元受付（建設工事）に対応するため、既存システムの機能改良、機器等の整備及び同システムの運用支援等を行うものである。
- (3) 履行期限 平成31年2月28日まで

2. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有すること。
- (3) 企画提案書等の受領期限の日から見積の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 企画提案者に関する要件
 - ① 平成20年度以降に完了した、以下に示す同種又は類似業務を実施した実績を有すること。ただし、再委託による業務の実績は含まない。
 - ・ 同種業務：Web方式により公共事業に関する競争参加資格申請データを受付し、複数の機関に受付したデータを提供できるシステムの開発又は改良を行った業務。
 - ・ 類似業務：Web方式により申請データを受付し、受付したデータを提供できるシステムの開発又は改良を行った業務。
 - ② ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証登録を受けていること。
- (5) 配置予定管理技術者等に関する要件
 - ① 資格に関する要件
配置予定管理技術者については、次のいずれかの資格を有すること。
 - ・ 技術士（情報工学部門、電気電子部門、総合技術監理部門（情報工学又は電気電子を選択科目とする者））

- ・ PMP又は情報処理技術者（高度情報処理技術者、応用情報技術者（旧資格の同等以上を含む））
- ・ I Tコーディネータ補以上、I S M S 審査員資格以上

②業務実績に関する要件

平成20年度以降に完了した、以下に示す同種又は類似業務を実施した実績を有すること。ただし、再委託による業務の実績は含まない。

- ・ 同種業務：W e b 方式により公共事業に関する競争参加資格申請データを受付し、複数の機関に受付したデータを提供できるシステムの開発又は改良を行った業務
- ・ 類似業務：W e b 方式により申請データを受付し、受付したデータを提供できるシステムの開発又は改良を行った業務

- (6) 近畿地方整備局長から企画競争実施にかかる説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実施的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒540-8586

大阪府大阪府中央区大手前1-5-44

国土交通省 近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第一係

電話 06-6942-1141（内線 2536）

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

期間：平成30年2月16日から平成30年3月15日までの土曜日、日曜日を
除く毎日、9時30分から16時30分まで

場所：3.(1)に同じ。

方法：書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は
3.(1)に問い合わせること。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

期限：平成30年3月15日 16時00分

場所：3.(1)に同じ。

方法：持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）に限る。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3.(1)に同じ。

- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者側の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書は、当該提出者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提出者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は説明書による。